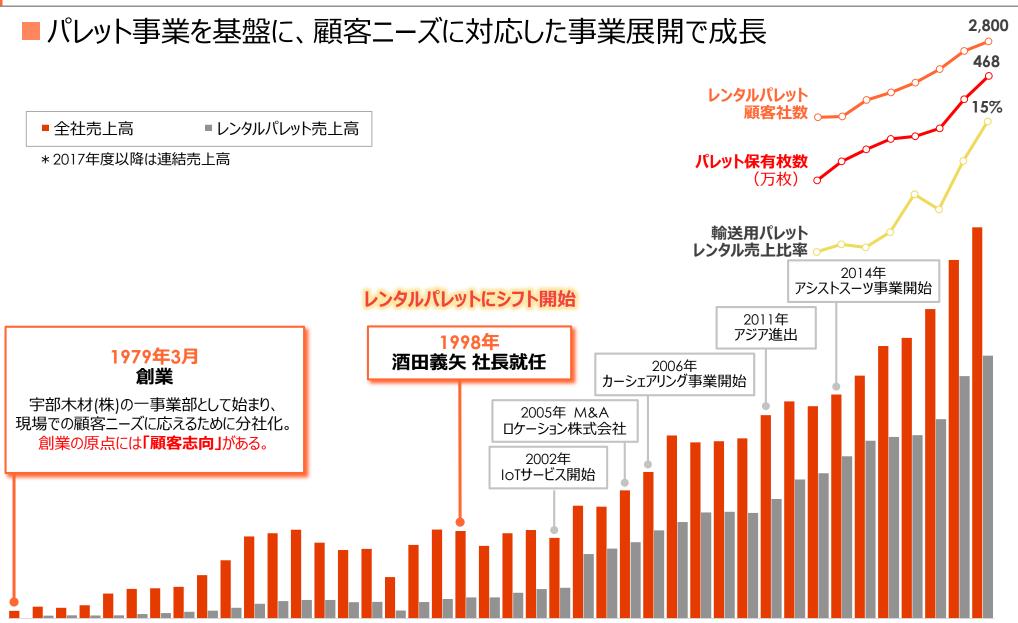
事業説明(パレットレンタル事業)

UP ユーピーアール株式会社







- ■沢山の荷物をパレットの上に載せ、フォークリフトで一度に運ぶことが出来るもの
- ■世界中の物流を下支えしています



当社はこのパレットをレンタルする事業を展開しています

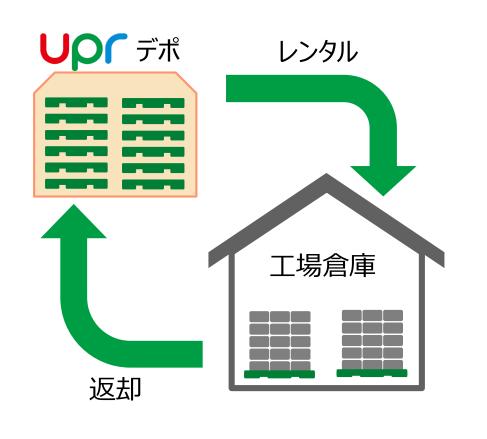


■利用用途は保管と輸送の2種類

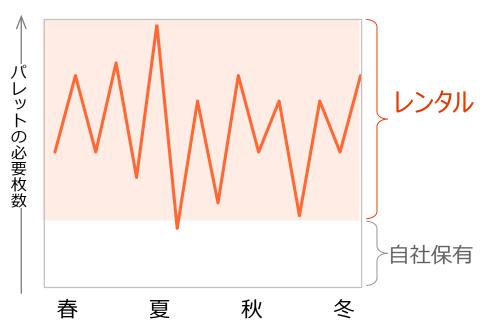




■保管用の特長「循環型ストックビジネス」



- 季節波動のある業界から需要
- 取引先2,800社 1位企業売上5%
- 景気に左右されづらい



売上高

レンタル単価 *

×

レンタル 枚数

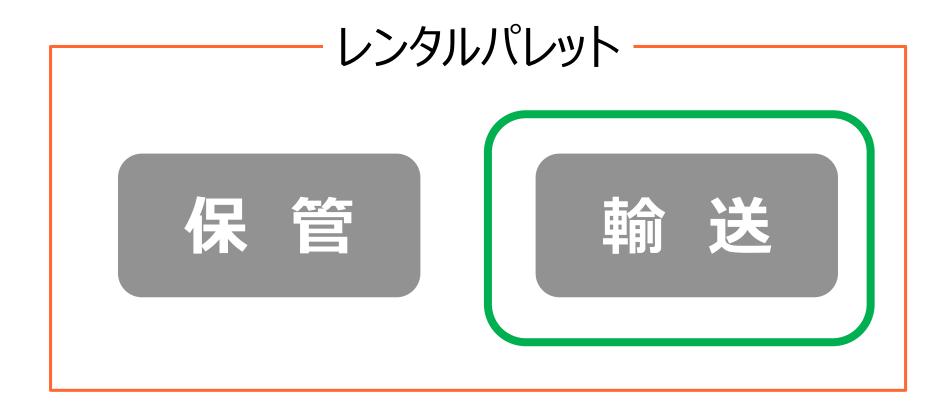
×

レンタル 日数

*レンタル単価=1日当たりレンタル単価

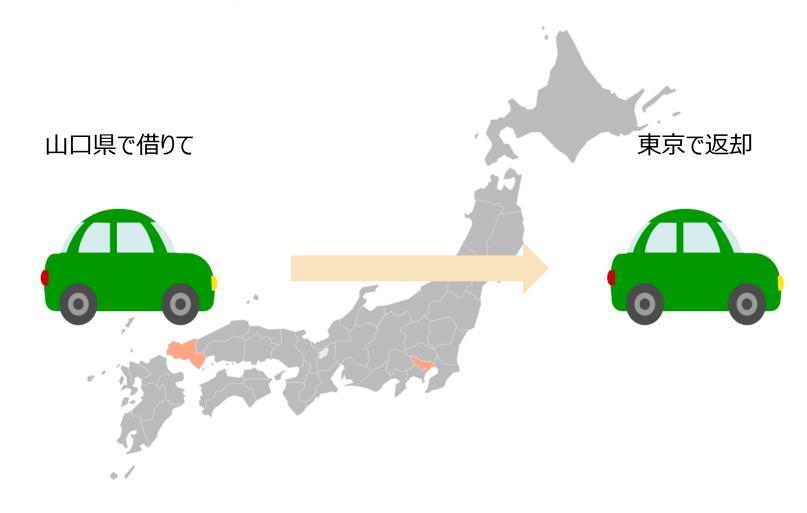
安定·基盤事業





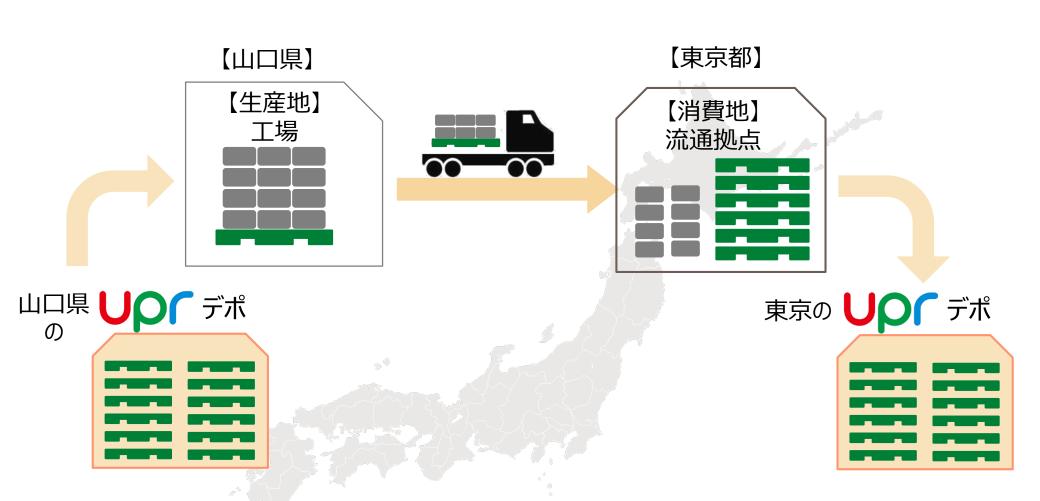


- ■レンタカーの乗り捨てをイメージしてください
 - ◆好きな時に好きな場所で借りる⇒好きな場所で返却





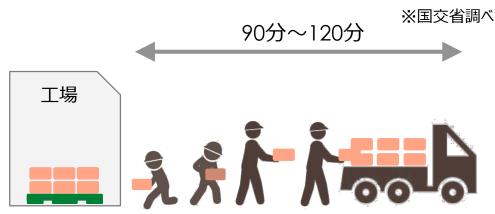
■レンタルパレットは環境問題(使い捨て)、SDGs、物流効率化の解決策 ⇒共有化

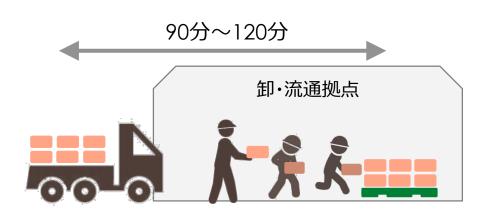


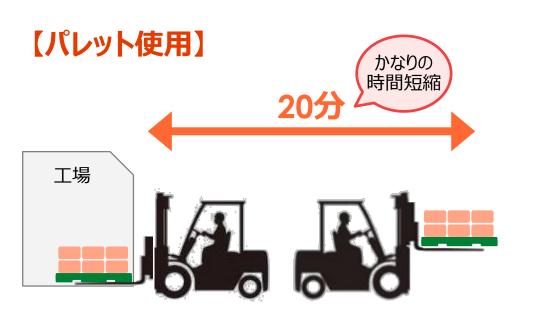
輸送用のレンタルパレット増
市場成長

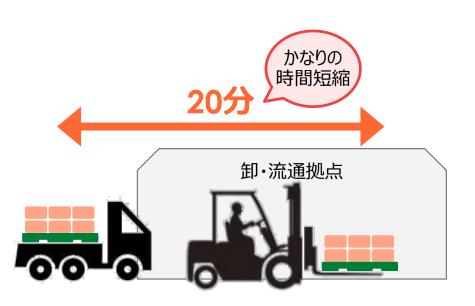


【現状】











- ■少子高齢化を背景に深刻なドライバー不足
 - ◆2028年までに28万人のドライバーが不足する(※鉄道貨物協会)

運びたくても運べない=物流クライシス

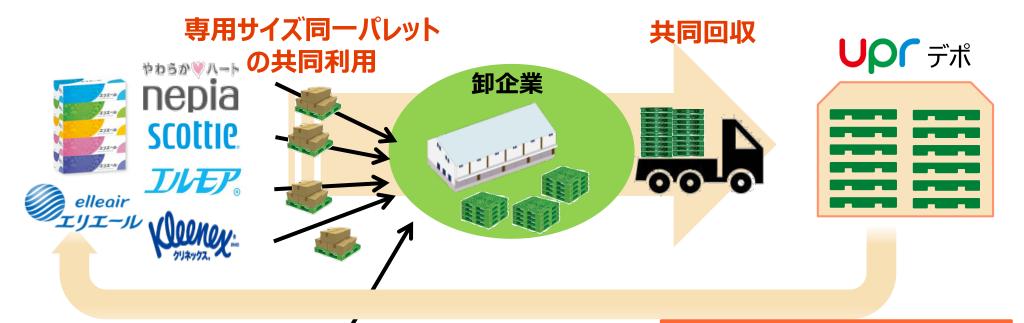
■ 物流クライシス解決のために各省庁が対策に取組む

国土交通省	物流施策大綱
国土交通省、厚生労働省	改正貨物自動車運送事業法
経済産業省、国土交通省	ホワイト物流 (働き方改革)
農林水産省	農産品物流対策関係省庁連絡会議

輸送用のレンタルパレット増 市場成長



■トイレットペーパー・ティッシュの大手 4 社共同パレット利用・共同回収の実績例



■今後展開を目指す業界

• その他家庭紙メーカー 日本家庭紙工業会:38社

非パレットユーザー お菓子、カップ麺、紙おむつなど

軽くて嵩があるが安価な商品

先進的な事例として紹介

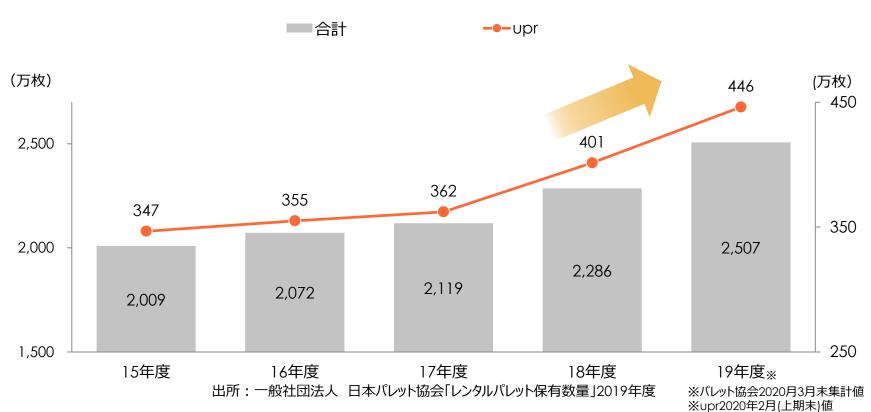
2020年5月

国土交通省より



- 多品種多サイズの展開で業界全体のペースを上回る保有枚数増加・シェア上昇
 - ◆ 現在日本国内では5億枚のパレットが流通しているといわれている(出所:日本パレット協会)
 - ◆ レンタルパレット業界保有総数は2,500万枚強(レンタル化率5%)
 - ◆ 2016年まで業界シェア3位⇒2017年より2位となる

レンタルパレット保有枚数の推移



多品種・多サイズ保有の強み



- ■多種多様な業種・顧客との取引を支える保有ラインナップ
 - ◆ 競合他社と比較し、多品種多サイズを保有、広く顧客のニーズに応えられる体制を整備





■ アクティブRFIDタグを付けてパレットの個体管理が可能に

当社特許

技術により

実現

当社のアクティブRFIDタグの差別化ポイント

長い通信距離 : 半径300m

• 高い読み取り精度 : (ほぼ)100%

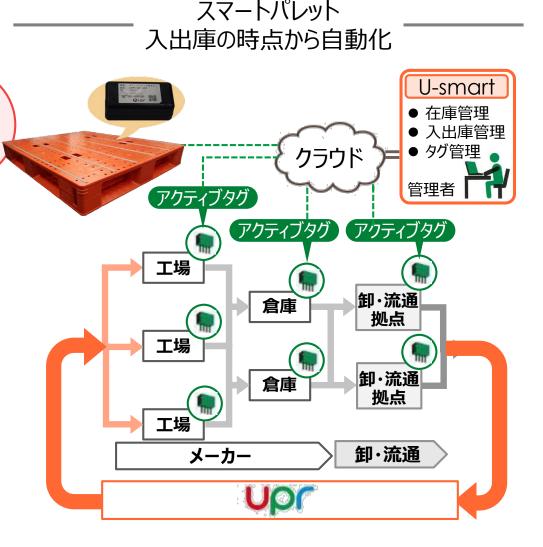
• 同時個体認識 : 50,000個

バッテリー寿命 : 10年・*

センサーを内蔵により温度管理も可能

◆導入メリット

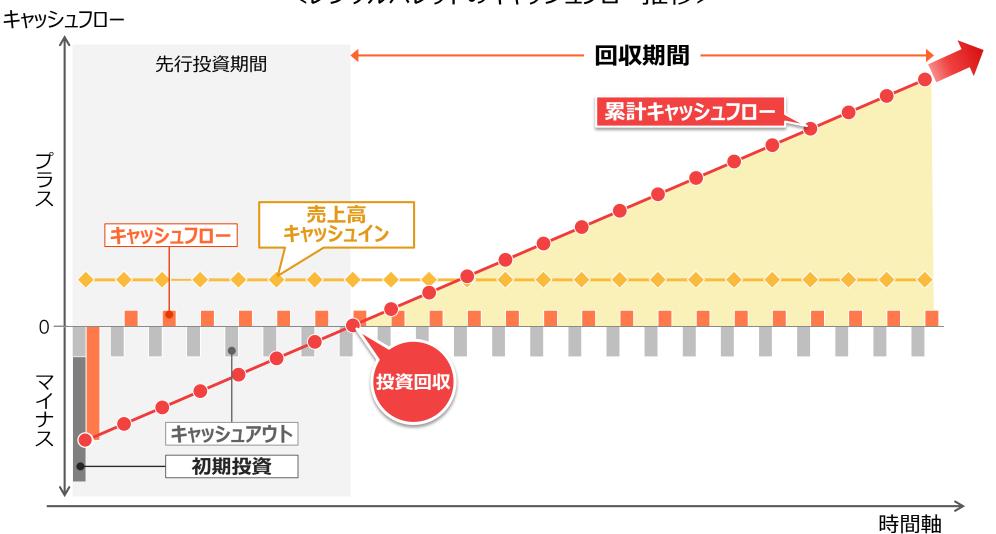
- ●伝票レス・自動化へ
- 在庫管理業務改善
- ●データ蓄積
- ●パレット紛失抑制
- ●タグ単体のレンタルも可能で自社保有 パレットなどの管理可能





■初期投資が必要な、ストック型ビジネス

<レンタルパレットのキャッシュフロー推移>



【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。